LINEヤフー株式会社 決算説明会

2026年度 第1四半期

補足資料

2026年8月3日

証券コード: 4689

LINEヤフー

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

目次 (詳細)

1. 全社連結業績

- 営業利益の増減分析.....4
- 調整後当期利益の増減分析..... 5
- 調整後EPSの増減分析.....6
- 持分法による投資損益 7
- 投資資産の公正市場価値.....8
- 子会社の連結影響（PPA） 9
- 財務指標.....10, 11
- キャピタルアロケーション.....12
- 主要な一時損益（FY25Q1 – FY26Q1） 13

2. セグメント別業績

I. メディア事業

- 業績概況（P/L） 16
- 検索広告の増減分析.....17
- 主なサービス・商品.....18
- 主な広告商品（LINEヤフー広告).....19, 20

II. コマース事業

- 業績概況 (P/L) 22
- 主なサービス・商品 23
- eコマース取扱高の開示区分見直し.....24

III. 戦略事業

- 業績概況 (P/L) 26
- 金融子会社 B/S.....27
- 主要国内金融事業の資本構成 28
- 主なサービス・商品..... 29

IV. 海外事業

- 海外における事業展開.....31

3. 非財務

- 取締役体制および資本構成 33
- 報酬ポリシーおよび役員報酬制度 34

目次

1 全社連結業績

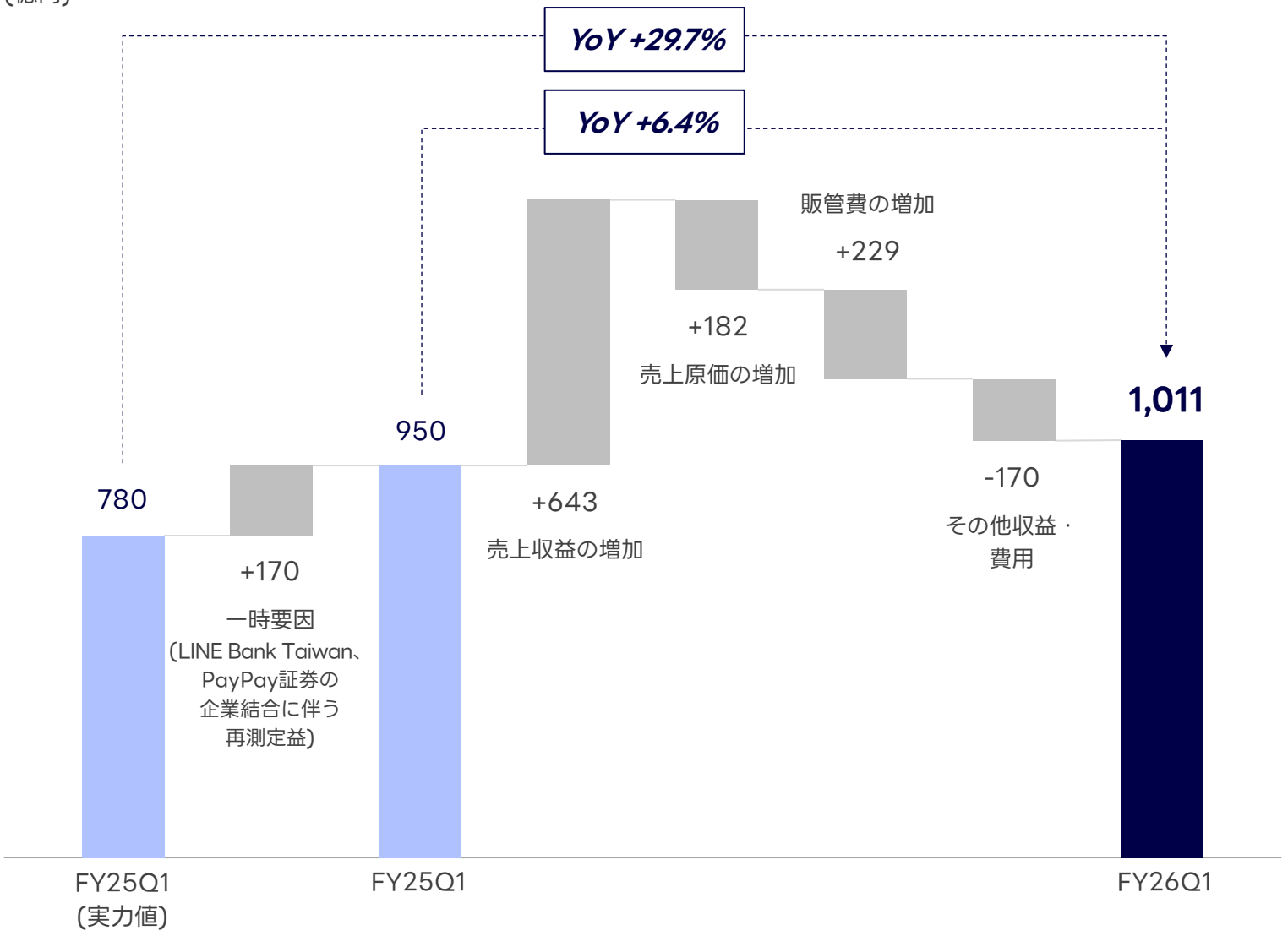
2 セグメント別業績

3 非財務

全社

営業利益の増減分析

(億円)

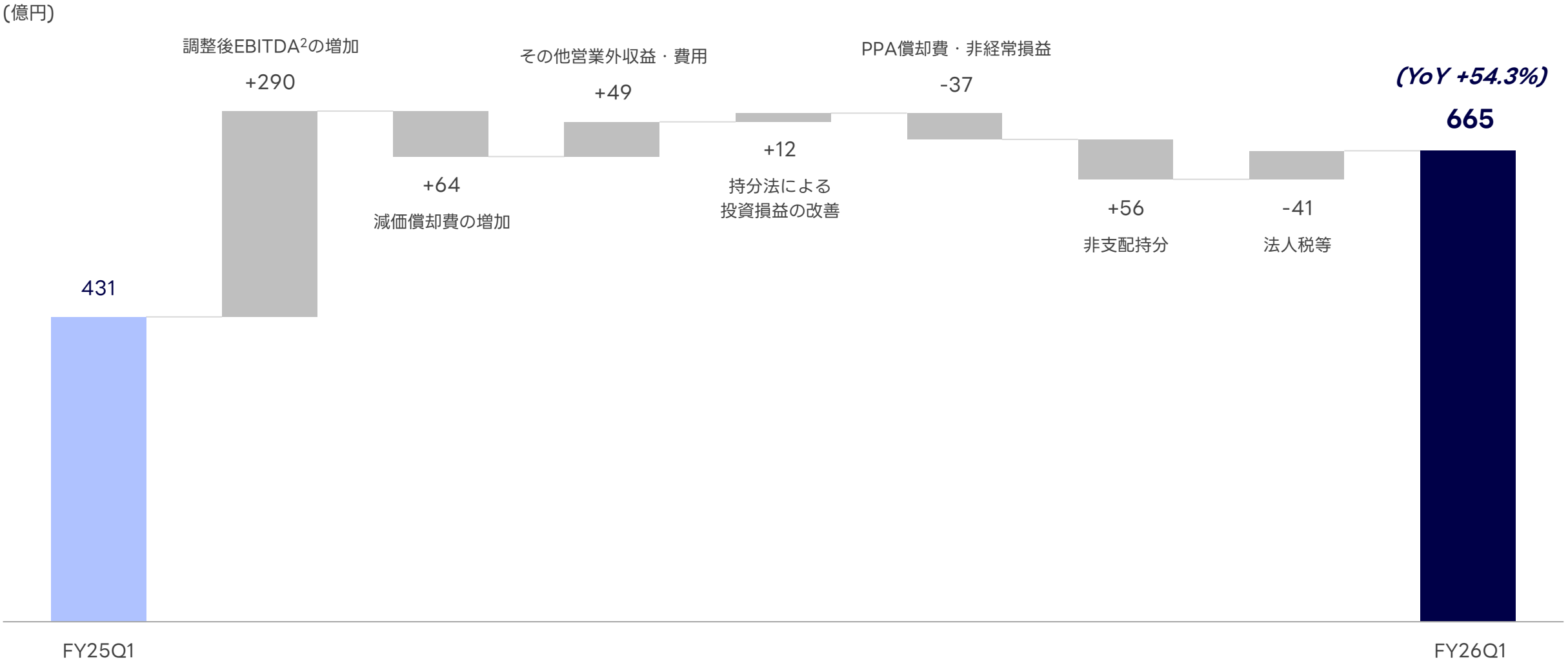


(億円)

	FY25Q1	FY26Q1	YoY
売上収益	4,896	5,539	+643
売上原価	1,343	1,525	+182
販売費及び一般管理費	2,772	3,002	+229
その他収益・費用	170	-	-170
営業利益	**950**	**1,011**	**+61**
一時要因	170	-	-170
営業利益 (実力値)	**780**	**1,011**	**+231**

全社

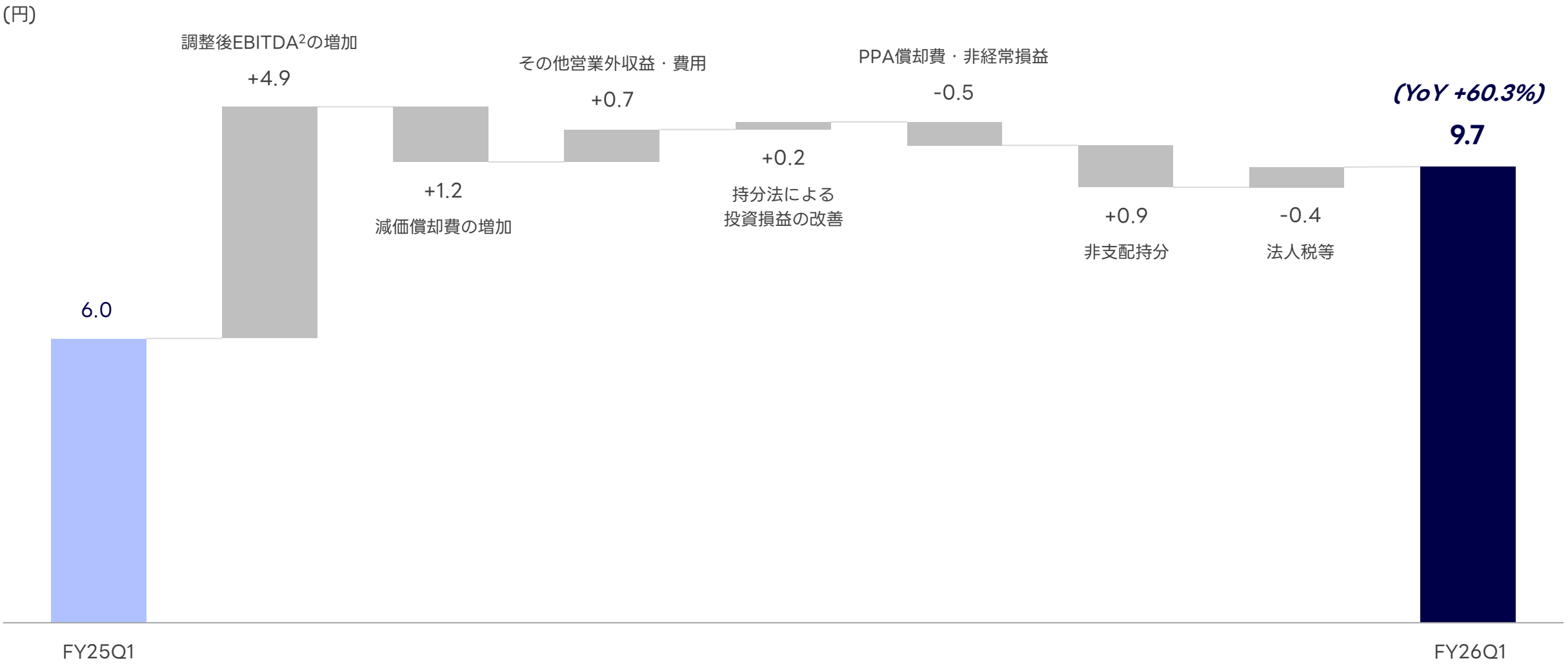
調整後当期利益[1]の増減分析



1. 調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EPS調整項目±EPS調整項目の一部に係る税金相当額。EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±その他の営業外損益項目における非経常損益
2. 調整後EBITDA:営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益等 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

全社

調整後EPS[1]の増減分析



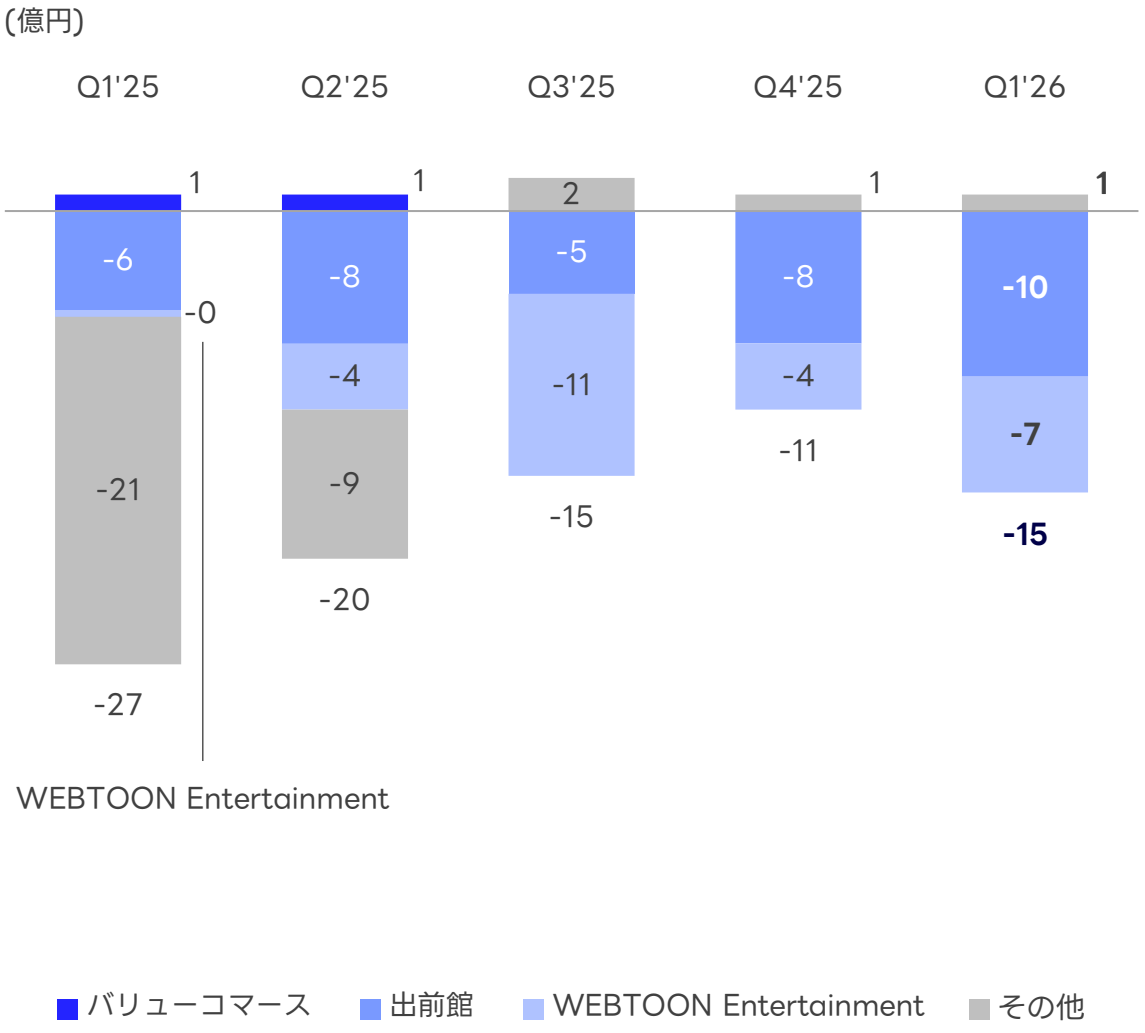
1. 調整後EPS: 調整後当期利益/普通株式の期中平均株式数。調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EPS調整項目±EPS調整項目の一部に係る税金相当額。EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±その他の営業外損益項目における非経常損益
2. 調整後EBITDA:営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益等 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

全社

持分法による投資損益

主要持分法適用関連会社	拠点	持分比率[1]	事業内容
コンテンツ			
WEBTOON Entertainment	米国	23.1%	• 電子マンガサービスの運営
コマース			
出前館	日本	37.2%	• 宅配・デリバリー専門サイトの運営
IPX	韓国	52.1%	• IP関連事業の運営
決済・金融			
Kashikorn LINE Company	タイ	50.0%	• インターネット専業銀行
PT. Bank KEB Hana Indonesia	インドネシア	20.0%	• インターネット専業銀行
LINE NEXT	韓国	50.0%	• Web3サービスプラットフォームの企画・開発・運営

持分法投資損益



1. 2026年6月末時点

全社

投資資産の公正市場価値[1]

(億円)

会社名	公正市場価値	持分比率
PayPay	4,898	31.0%
ZOZO	5,333	52.0%
アスクル	501	46.9%
クラシル	222	54.2%
出前館	49	37.2%
WEBTOON Entertainment	581	23.1%
LINE Pay Taiwan	653	58.1%
合計	12,241	-

1. 2026年6月末時点

全社

子会社の連結影響 (PPA)

ZOZO

項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分 (PPA)	**5,021億円**	**132億円**	**-**
顧客基盤(ショップ・ユーザー)	3,220億円	-	18~25年
商標権[1]	1,787億円	-	非償却
その他[2]	14億円	-	4年

PayPay

項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分 (PPA)	**513億円**	**51億円**	**-**
顧客関係 (加盟店等)	513億円	51億円	10年

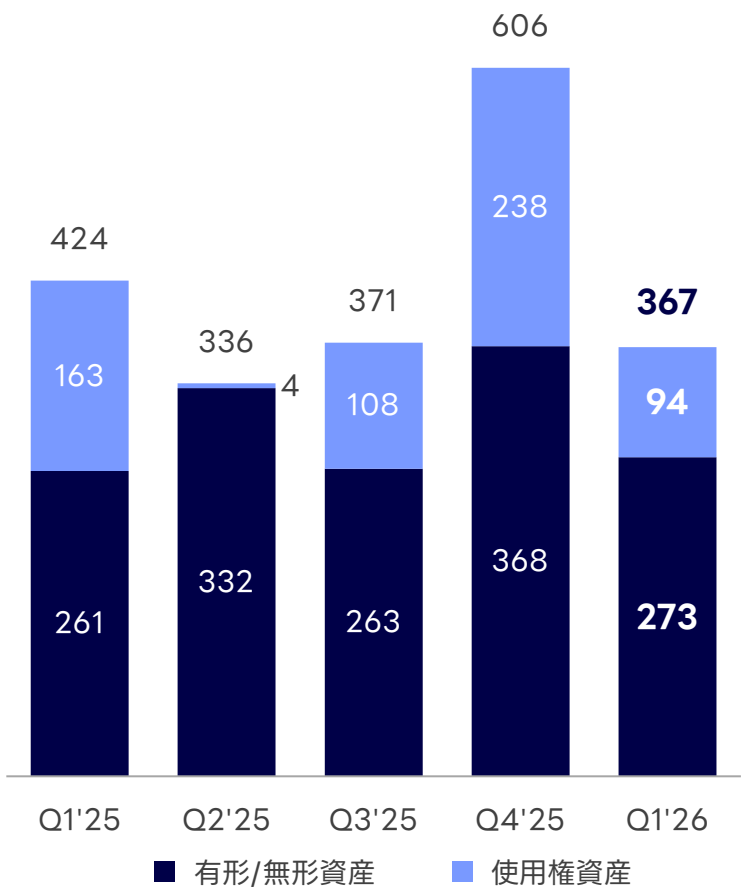
1. 耐用年数を確定できない無形資産
2. FY23Q3で償却終了

全社

財務指標

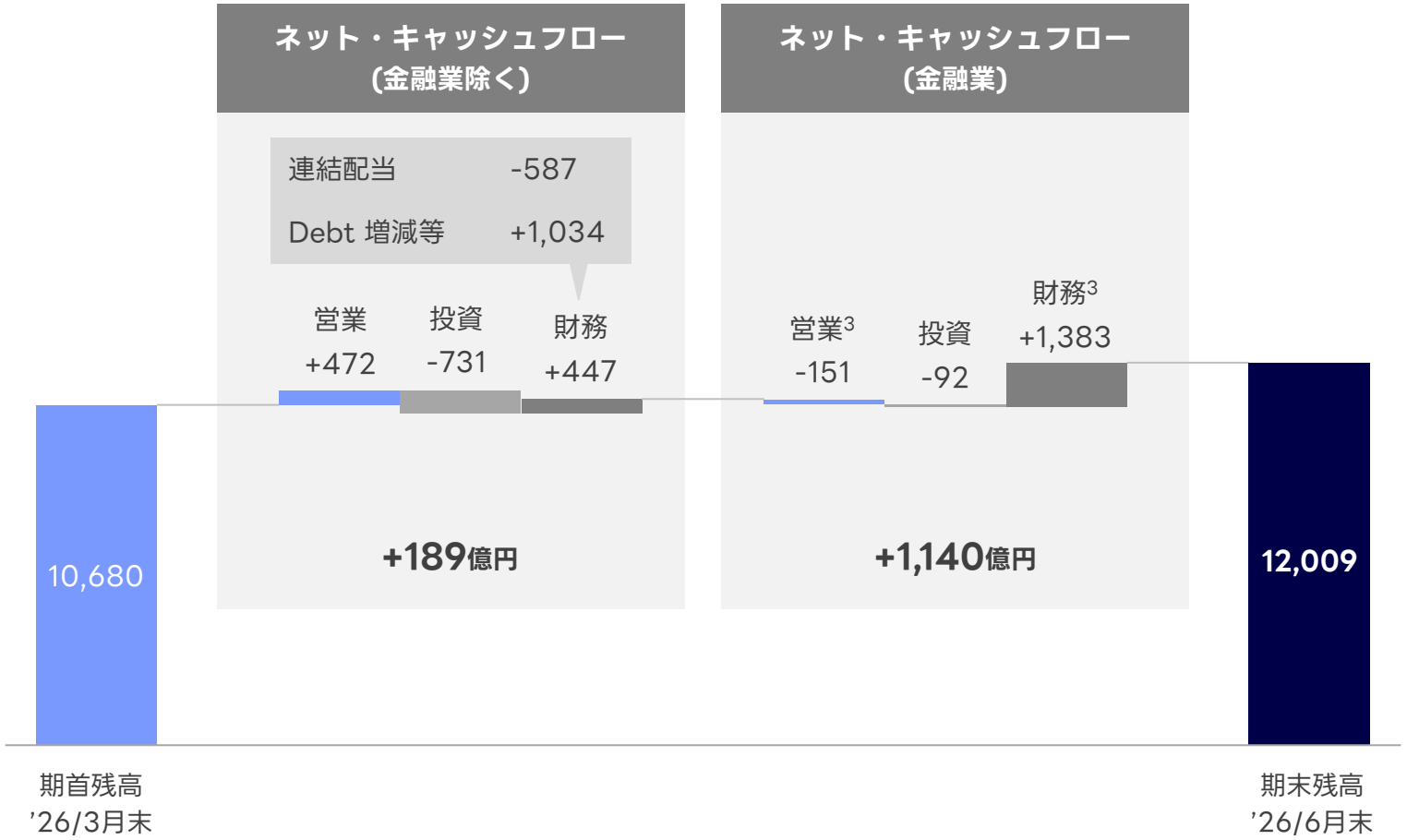
設備投資[1]

(億円)



ネット・キャッシュフロー (金融業[2]除く・金融業) [1]

(億円)



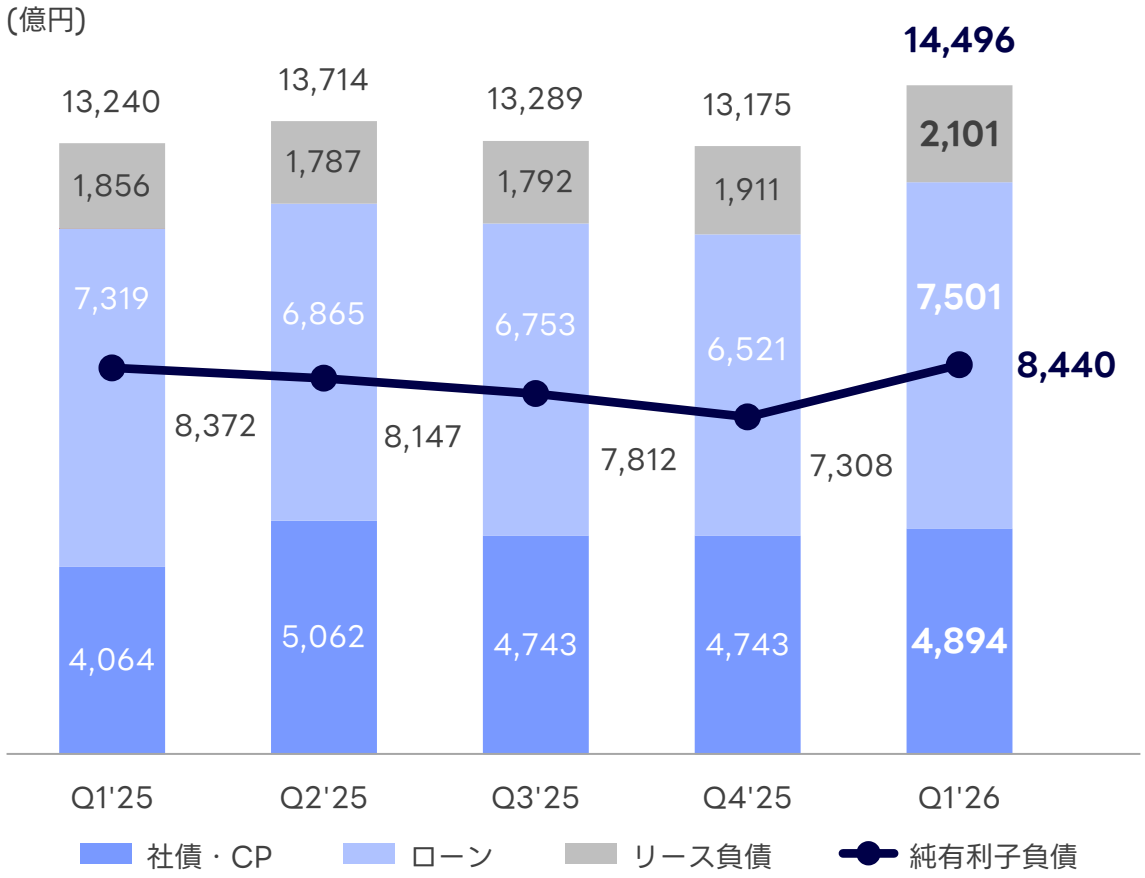
1. 値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay (株) 、PayPayカード (株) 、PayPay銀行 (株) 等のほか、LINE Financial Corporation傘下の金融子会社も含む
3. カード債権流動化の調整 (財務CFから営業CFへの振替) 、およびグループ内取引調整を含む

全社

財務指標

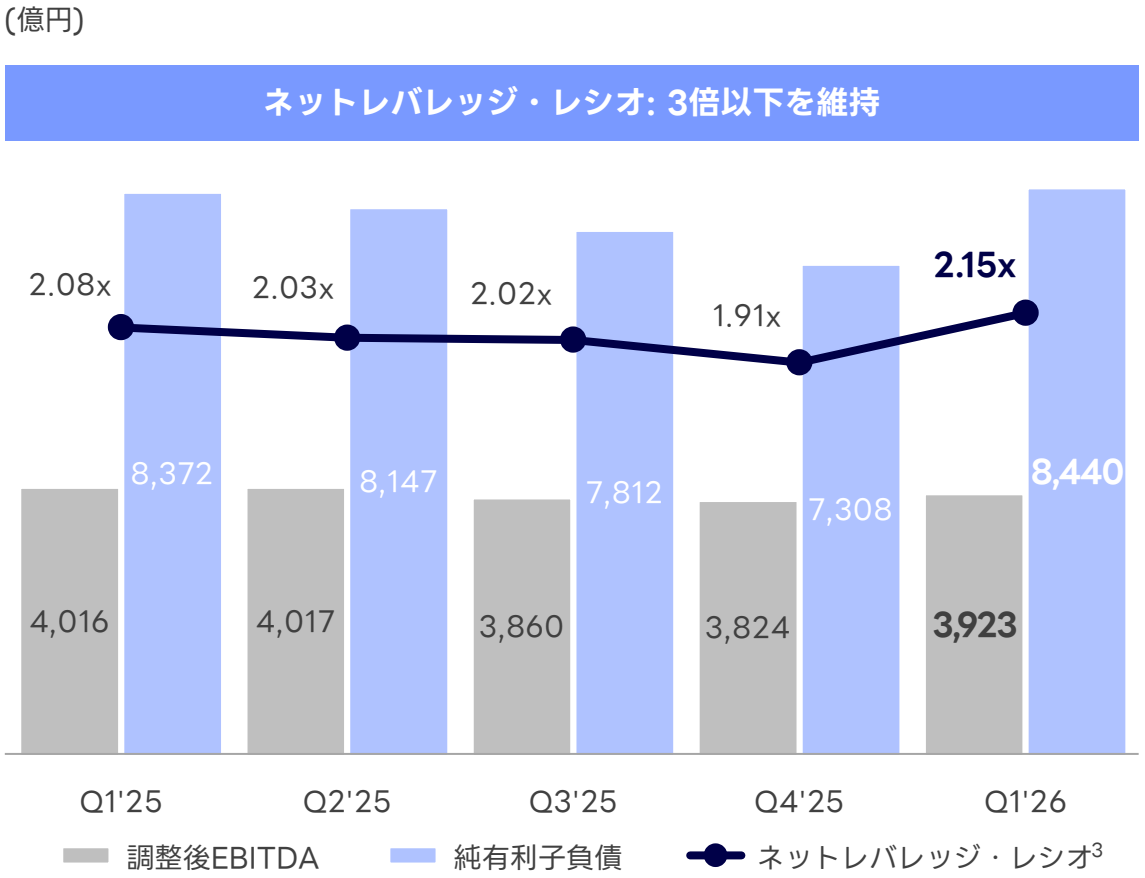
有利子負債・純有利子負債[1]

(金融業[2]除く)



ネットレバレッジ・レシオ[3]

(金融業[2]除く)

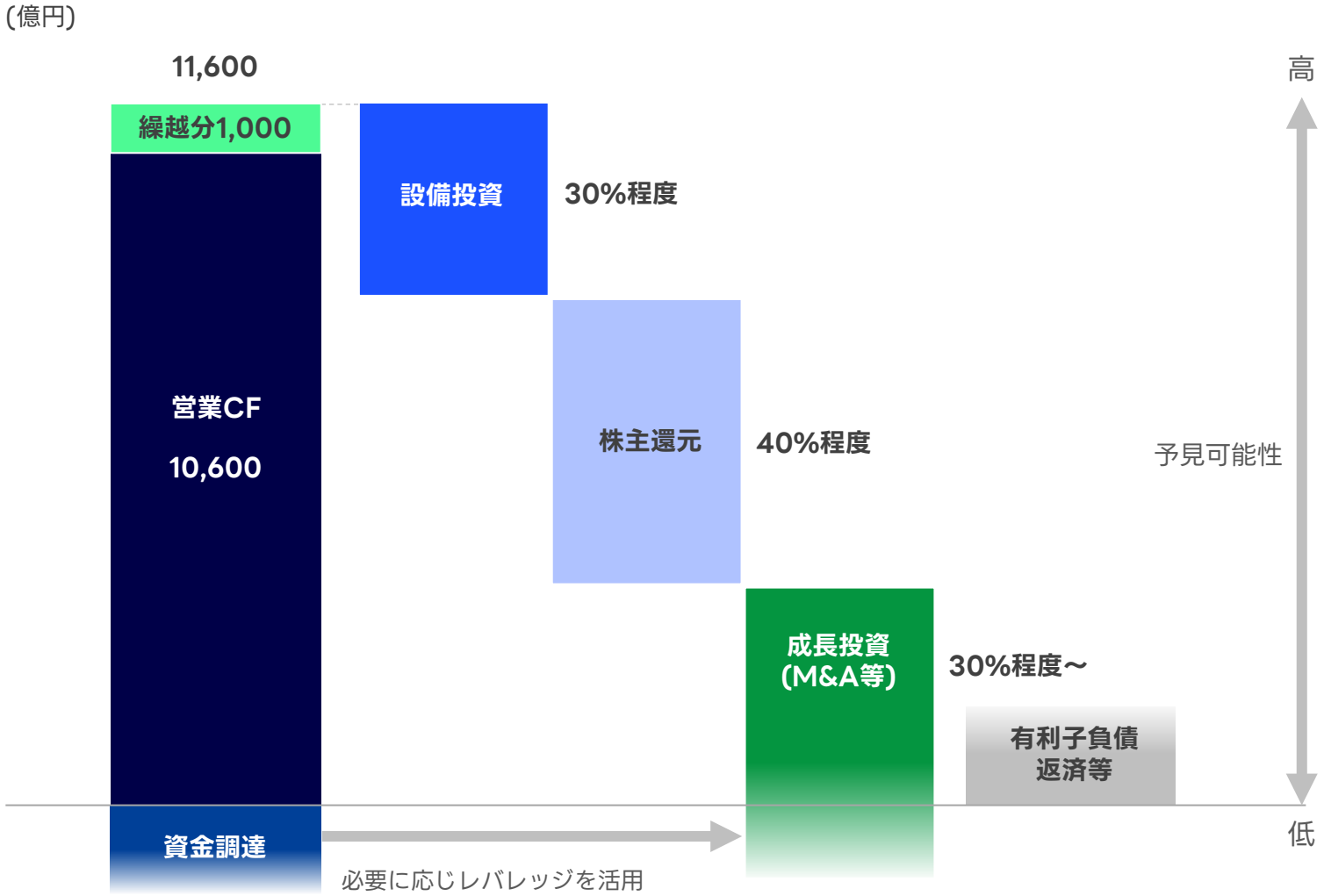


1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay (株) 、PayPayカード (株) 、PayPay銀行 (株) 等のほか、LINE Financial Corporation傘下の金融子会社も含む
3. ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (直近12ヵ月間の数値を使用) 。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入

全社

キャピタルアロケーション

FY26~28/金融業除く



株主資本コスト

株主資本コスト (直近1年間)	4.2~5.3%

成長投資と株主還元を両立させ
FY30にROE 8%以上目指す

全社

主要な一時損益 (FY25Q1 - FY26Q1)

時期		一時損益	概要	金額 (億円)	科目	PL影響		
						営業利益	調整後 EBITDA	調整後 EPS
FY26	Q1	無し						
FY25	Q4	持分法による投資の減損損失（LINE NEXT）	LINE NEXT Corp.に関連した減損損失	113	その他の営業外費用	-	-	-
	Q3	株式譲渡による売却益 (Remember & Company)	持分法適用会社であるRemember & Company Co., Ltdの株式を売却したことから計上された利益	124	その他の営業外収益	-	-	-
	Q2	持分法による投資の減損損失（出前館）	出前館 (株) に関連した減損損失	71	その他の営業外費用	-	-	-
		企業結合に伴う再測定益 (LINE MAN)	LINE MAN CORPORATION PTE.LTD.の株式取得により、同社が連結子会社となったことから計上された利益	443	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	Q1	企業結合に伴う再測定益 (LINE Bank Taiwan)	LINE Bank Taiwan Limitedに対して増資を実施し、同社が連結子会社となったことから計上された利益	145	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
		企業結合に伴う再測定益 (PayPay証券)	PayPay (株) によるPayPay証券 (株) の株式取得および第三者割当増資引受により、PayPay証券 (株) が連結子会社となったことから計上された利益	25	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-

注: 科目は決算データシートの記載に依拠

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

I. メディア事業

メディア事業

業績概況 (P/L)

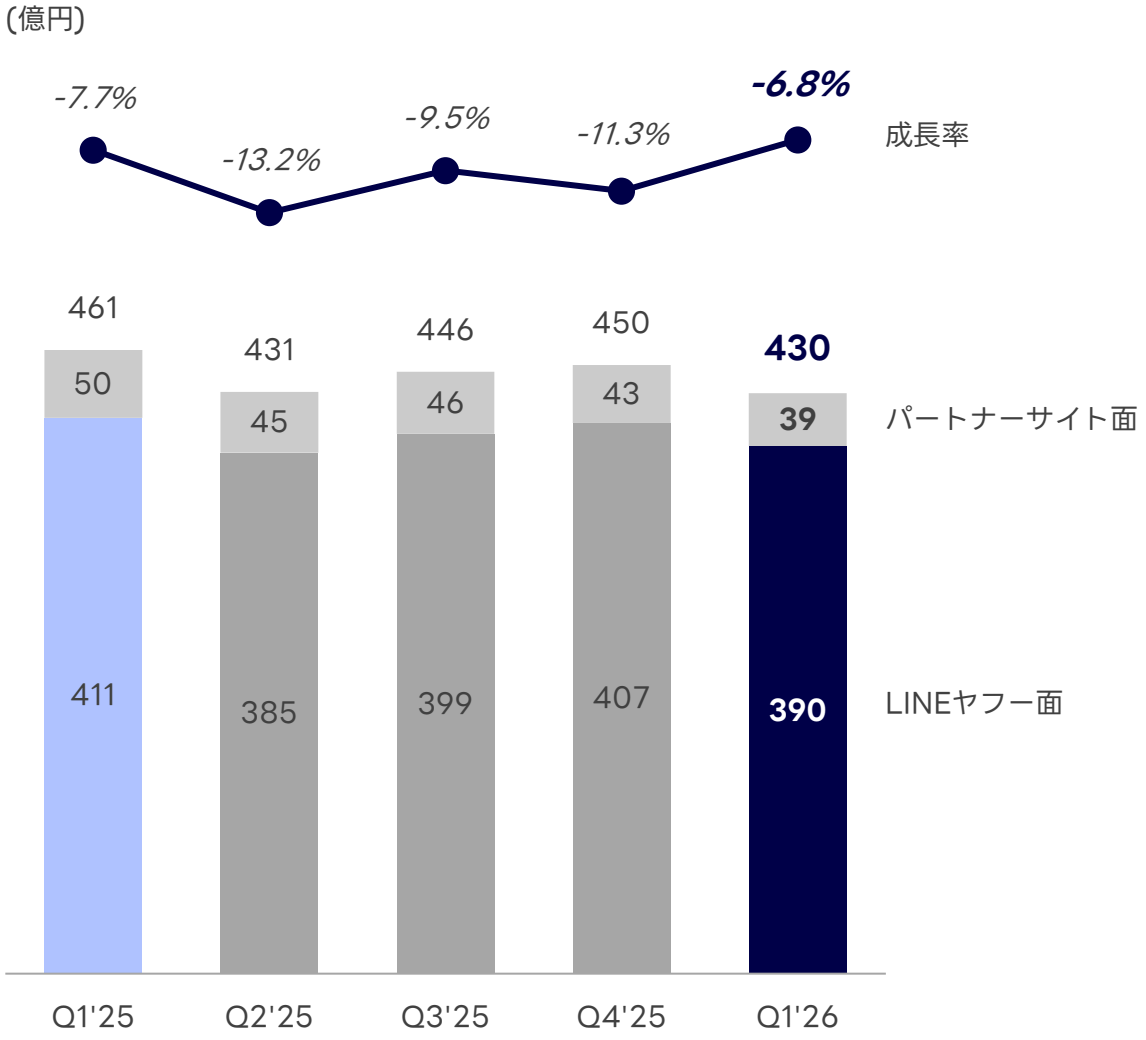
(百万円)

	FY2025 Q1[1,2,3,4]	FY2026 Q1[1,2,3,4]	YoY
売上収益	**177,566**	**182,097**	***+2.6%***
広告売上	**140,180**	**140,046**	***-0.1%***
検索広告	46,152	43,019	*-6.8%*
アカウント広告	33,803	38,300	*+13.3%*
ディスプレイ広告[4]	60,224	58,726	*-2.5%*
ユーザー課金他（バーティカル/エンタメ/デジコン/コミュニケーション等）	**37,386**	**42,051**	***+12.5%***
売上原価	**32,061**	**31,147**	***-2.8%***
売上総利益	**145,505**	**150,950**	***+3.7%***
販管費	**96,321**	**92,684**	***-3.8%***
販売促進費・広告宣伝費	10,719	11,066	*+3.2%*
その他販管費	85,602	81,617	*-4.7%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
営業利益/営業利益率[5]	**49,184 (27.7%)**	**58,265 (32.0%)**	***+18.5%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**17,516**	**17,882**	***+2.1%***
調整後EBITDA/マージン[5]	**66,700 (37.6%)**	**76,147 (41.8%)**	***+14.2%***

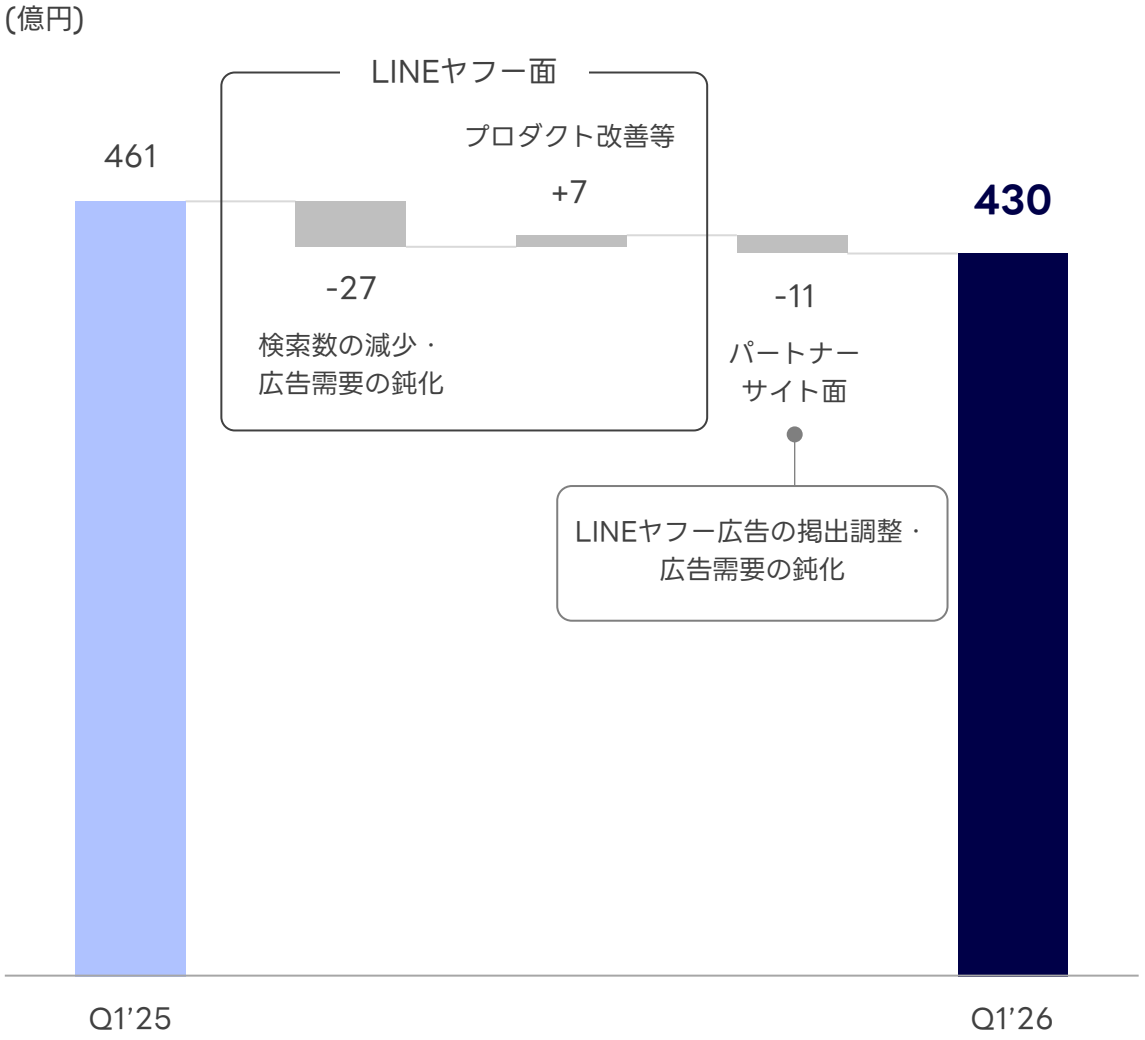
1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY25Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY26Q1に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。また、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い2025年度業績を遡及修正
4. ショッピング関連広告売上収益、(株) ZOZOの広告売上収益は除く (当該の広告売上収益はコマース事業セグメントに計上)
5. 広告事業以外のその他メディア事業の売上収益を含む

検索広告の増減分析

検索広告売上収益・成長率 (YoY)



検索広告売上収益 増減要因



主なサービス・商品

項目	内訳
検索広告	「LINEヤフー広告 検索広告」
アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」
ディスプレイ広告	―
運用型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」 (運用型)
予約型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」 (予約型)」
その他	「LINEバイト」
ユーザー課金他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、「Yahoo!メール」

主な広告商品

項目	主な課金方法	掲載場所/商品概要	広告主タイプ
検索広告	―		
LINEヤフー広告 検索広告	クリック課金・ 成果報酬型課金	「Yahoo!検索」、提携パートナーサイト	大手・中小企業
アカウント広告	―		
LINE公式アカウント	月額固定費用・従量課金	友だち追加したユーザーへのメッセージ配信	大手・中小企業、自治体
LINEプロモーションスタンプ	定額料金・従量課金	企業のプロモーションとして利用可能なユーザー向けの無料スタンプ	大手・中小企業、自治体
LINEで応募	基本費用・追加オプション費用	LINEを活用した店頭販促ソリューション	大手・中小企業

主な広告商品

項目	主な課金方法	掲載場所	広告主タイプ
ディスプレイ広告	―		
運用型	―		
LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (運用型)	クリック課金 視聴課金	「トークリスト」 「LINE NEWS」 「Yahoo!ニュース」 「Yahoo!天気」等	大手・中小企業
ショッピング広告 (運用型)	コンバージョン課金	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」 出店ストア
予約型	―		
LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (予約型)	ビューアブル インプレッション課金 期間保証型課金等	「トークリスト」 「LINE NEWS」 「Yahoo! JAPAN」トップページ	大手企業、自治体
ショッピング広告 (予約型)	期間保証型課金等	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」 出店ストア

II. コマース事業

コマース事業

業績概況 (P/L)

(百万円)

	FY2025 Q1[1,2,3]	FY2026 Q1[1,2,3]	YoY
売上収益	**215,946**	**242,896**	***+12.5%***
LINEヤフー	**41,145**	**75,609**	***+83.8%***
ショッピング事業	18,705	21,902	*+17.1%*
リユース事業	12,395	17,417	*+40.5%*
サービスEC事業	9,591	35,905	*+274.4%*
その他	452	383	*-15.2%*
ZOZO、アスクル	**174,801**	**167,287**	***-4.3%***
売上原価	**96,248**	**112,573**	***+17.0%***
売上総利益	**119,698**	**130,323**	***+8.9%***
販管費	**100,167**	**109,813**	***+9.6%***
販売促進費・広告宣伝費	20,529	25,355	*+23.5%*
その他販管費	79,637	84,457	*+6.1%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
営業利益/営業利益率	**19,530 (9.0%)**	**20,510 (8.4%)**	***+5.0%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**18,608**	**21,536**	***+15.7%***
調整後EBITDA/マージン	**38,139 (17.7%)**	**42,046 (17.3%)**	***+10.2%***

1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY25Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY26Q1に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。また、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い2025年度業績を遡及修正

主なサービス・商品

項目	内訳
LINEヤフー	―
ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ」、「LINEギフト」、「LINEショッピング[1]」、海外EC (「LINE SHOPPING (台湾・タイ) 」、「GIFTSHOP」、「MyShop」)
リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、BEENOS
サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル (台湾) 」、「LINE MAN」
ZOZO、アスクル	―
ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「Lyst」
アスクル	アスクルBtoB事業 (「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」) 、「LOHACO」、「チャーム」

1. 2026年6月1日にサービス終了

eコマース取扱高の開示区分見直し

P/Lと連動した開示への刷新と各サービスの成長性可視化のため、開示区分を「LINEヤフー」と「ZOZO、アスクル」へ見直し

~FY25Q4

eコマース取扱高	国内物販系、国内サービス系、国内デジタル系、海外ECの合計
国内物販系	-
ショッピング	「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEブランドカタログ」、「LINEギフト」、「LINEショッピング[1]」、「LINE FRIENDS」、「Yahoo!クイックマート[1]」
リユース	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「ZOZOUSED」、BEENOS
アスクル BtoB	「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」
国内サービス系	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「PayPayグルメ」、「一休.comレストラン」、「出前館」
国内デジタル系	「ebookjapan」、「LINEマンガ」、「LINE MUSIC」、「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、その他有料デジタルコンテンツ
海外EC	「LINE SHOPPING (台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「MyShop」、「ZOZOFIT」、「Lyst」、「LINE FRIENDS」、「LINEトラベル」、「LINE MAN」、「LINEスタンプ」、「LINE GAME、DOSI[1]」

FY26Q1~

eコマース取扱高	LINEヤフー、ZOZO、アスクルに加え、従来開示していたデジタルコンテンツ、LINE FRIENDS、出前館取扱高の合計
LINEヤフー	-
ショッピング	「Yahoo!ショッピング」、「LOHACO」、「LINEギフト」、「LINEブランドカタログ」、「LINE SHOPPING (台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」
リユース	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、BEENOS
サービス	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル (台湾)」、「PayPayグルメ」、「一休.comレストラン」、「LINE MAN」
ZOZO、アスクル	-
ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「ZOZOFIT」、「Lyst」
アスクル	「ASKUL (toB)」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、「チャーム」

1. サービス終了

III. 戦略事業

業績概況 (P/L)

(百万円)

	FY2025 Q1[1,2,3]	FY2026 Q1[1,2,3]	YoY
売上収益	**96,532**	**130,252**	***+34.9%***
PayPay連結[4]	84,662	108,687	*+28.4%*
その他金融	11,870	21,565	*+81.7%*
LINE Fintech (LINE Pay Taiwan、LINE Bank Taiwan、LINE Credit、LINE MAN (決済))	11,973	21,262	*+77.6%*
売上原価	**6,895**	**10,592**	***+53.6%***
売上総利益	**89,637**	**119,660**	***+33.5%***
販管費	**77,367**	**95,584**	***+23.5%***
販売促進費・広告宣伝費	16,320	19,232	*+17.8%*
その他販管費	61,046	76,352	*+25.1%*
その他収益及び費用	**17,068**	**-**	***N/A***
営業利益/営業利益率	**29,338 (30.4%)**	**24,075 (18.5%)**	***-17.9%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**-7,993**	**11,011**	***N/A***
調整後EBITDA/マージン	**21,345 (22.1%)**	**35,086 (26.9%)**	***+64.4%***
PayPay連結[4]	22,567	36,613	*+62.2%*
LINE Fintech (LINE Pay Taiwan、LINE Bank Taiwan、LINE Credit、LINE MAN (決済))	322	3,113	*+864.8%*

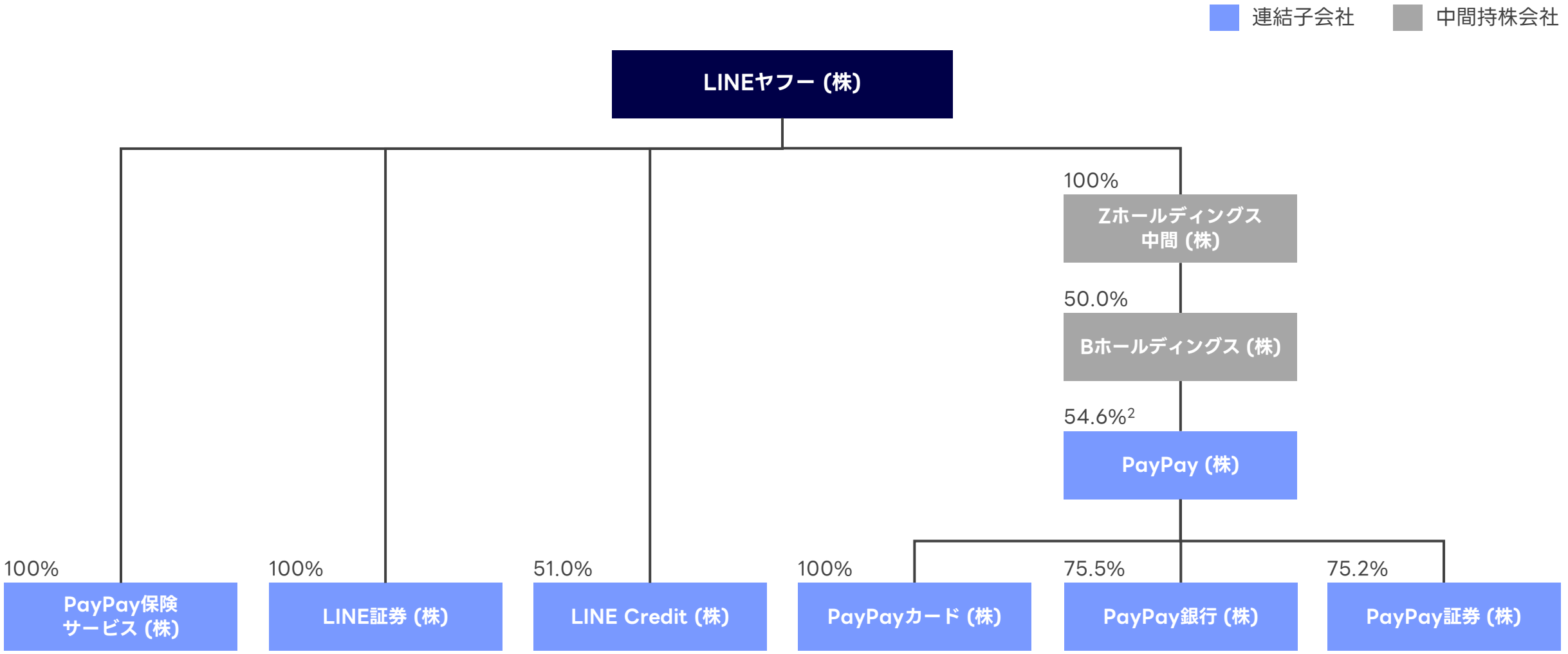
1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY25Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY26Q1に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。また、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い2025年度業績を遡及修正
4. 会社間の内部取引消去後の数値。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出

金融子会社 B/S

(億円)	PayPay連結[1]			その他金融事業		
	FY2025 Q4	FY2026 Q1	増減	FY2025 Q4	FY2026 Q1	増減
資産合計	**51,760**	**54,937**	**+3,177**	**9,113**	**9,773**	**+660**
現金及び現預金	3,631	4,910	+1,279	1,164	1,236	+72
その他資産	48,129	50,026	+1,897	7,948	8,537	+589
負債合計	**47,452**	**50,437**	**+2,985**	**6,149**	**6,742**	**+593**
有利子負債	5,745	7,660	+1,915	1,021	1,040	+19
その他負債	41,707	42,777	+1,070	5,128	5,702	+574
資本合計	**4,308**	**4,499**	**+191**	**2,964**	**3,031**	**+67**

1. PayPay連結財務諸表、IFRS、非監査

主要国内金融事業の資本構成[1]



1. 2026年6月末時点の議決権所有割合
2. Bホールディングス (株) 保有分の47.1%とLINEヤフー (株) 保有分の7.5%を合算

主なサービス・商品

項目	内訳
Fintech	―
PayPay連結	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン、PayPay銀行、PayPay証券
その他金融	「PayPayほけん」、LINE Pay Taiwan、LINE Bank Taiwan、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX[1]」、「LINE FX」

1. 2026年6月1日にサービス終了

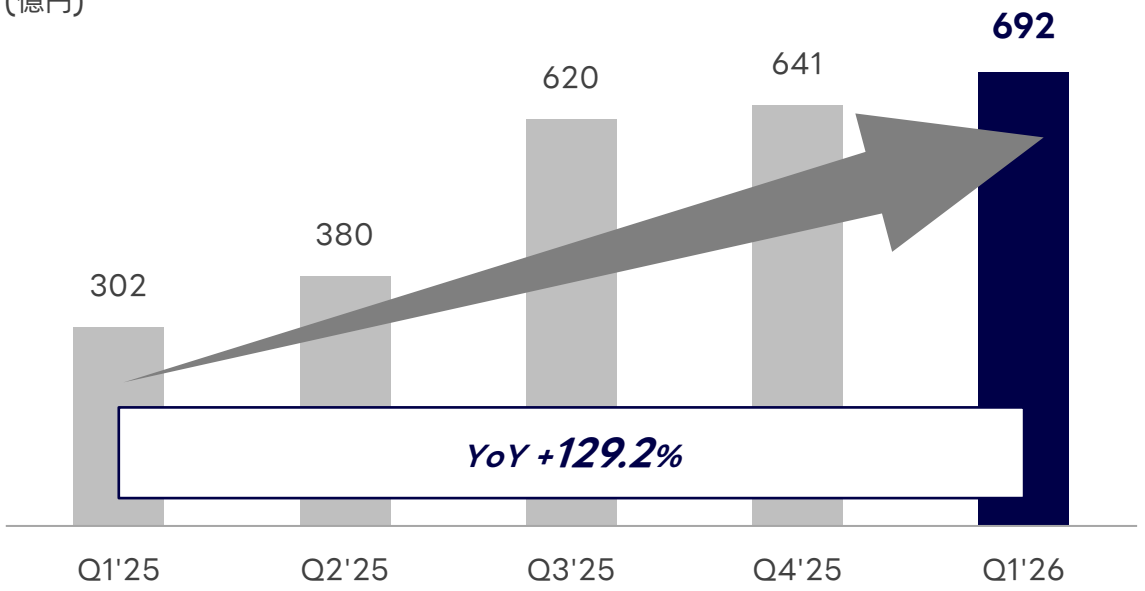
Ⅳ. 海外事業

海外における事業展開

台湾、タイを中心としたアジア諸国・地域において、圧倒的なリーチとシェア
メッセンジャーを基盤とした広告、スタンプ、ゲーム事業を中心に収益を創出

台湾	2,200万 MAU[1,3] (人口: 2,324万人[2])	LINE / LINE Pay / LINE Bank / LINE TODAY 市場シェアNo.1 [6]
タイ	5,400万 MAU[1,3] (人口: 6,580万人[4])	LINE / LINE BK / LINE TODAY / LINE MAN 市場シェアNo.1 [6]
インドネシア	500万 MAU[1,3] (人口: 2億8,719万人[5])	LINE / LINE Bank by Hana Bank

海外事業売上収益[7]



1. 2026年6月末時点
2. 2026年6月末時点の人口。内務省の公表データより引用
3. iOSとAndroid端末におけるLINEの利用者数から、同じ電話番号で認証された別の端末の利用者数等を除いた数値
4. 2025年の人口。内務省の公表データより引用
5. 2026年6月末時点の人口。内務省の公表データより引用
6. 台湾、タイのデータは各国および地域における2025年の市場調査データに基づく
7. 現地決算数値を期首からの平均為替レートにて円換算

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

非財務

取締役体制および資本構成

独立社外取締役比率は66.6%、執行と監督を分離しガバナンス実効性を担保。女性取締役比率は33.3%
親会社は、ソフトバンクとNAVERのJVであるAホールディングス

取締役体制

出澤 剛

代表取締役社長 CEO

坂上 亮介

取締役 CFO

社外取締役 (独立役員)	玉塚 元一
社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員	臼見 好生
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	髙橋 祐子
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	清水 亜希

資本構成

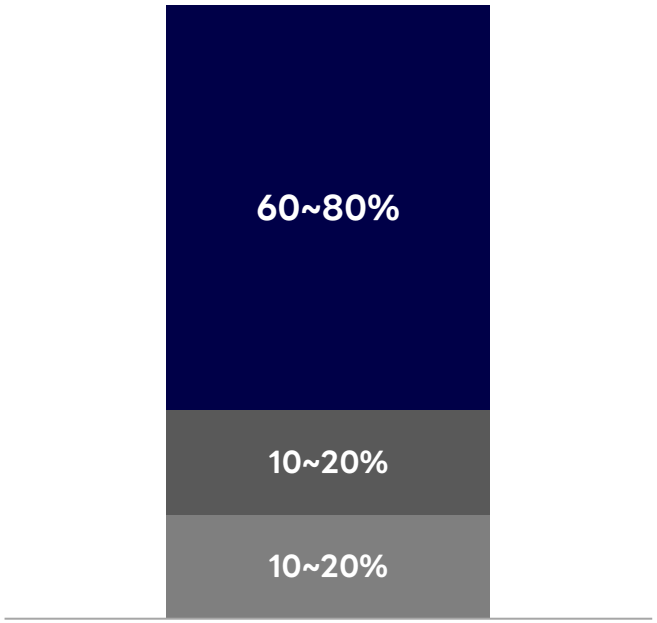
1. 議決権比率

非財務

報酬ポリシーおよび役員報酬制度

役員報酬制度は中長期インセンティブとしての株式報酬比率を高く設定
株主との利害共有意識 (セイム・ボート) を醸成し、持続的な成長を通じた企業価値の向上を目指す

取締役報酬制度の改定[1]



	報酬形態	報酬割合	目的・位置づけ
株式報酬	ストック・オプション (50~90%)	60~80%	• 中長期的な株主価値、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ付与
株式報酬	RSUプラン (10~50%)		• 株主とのセイム・ボート • 優秀な経営人材のリテンション
金銭報酬	現金賞与	10~20%	• 全社業績 (売上収益、調整後EBITDA、調整後EPS) 、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ
金銭報酬	基本報酬	10~20%	• 役割と責任に基づく金銭報酬

1. 監査等委員である取締役を除く

免責事項

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

LINEヤフー

WOW Our Users!